

個別施策評価調書

部長	次長

主管部	企画部	対象年度	平成27年度
関係部	—		—
	—		—

基本施策	魅力ある居住・交流環境を創出する				
個別施策	20 つくば駅周辺地区の活性化				
個別施策の方向	つくば駅周辺は、つくばの玄関口や広域的な商業・業務拠点として、にぎわいのある都市空間の形成を図る。また、景観誘導の実施などにより、特徴ある良好な景観の保全・育成を推進する。				
これまでの取組概要	公共空間活用事業では、つくばセンター地区の賑わい創出に向けセンターマルシェの出店など実証実験などを行った。合わせて、28年度に向けて公共空間のさらなる活用を目指して要項を整理した。また、中心市街地再生事業では、ガイドライン策定に向け調査検討するとともに、竹園三丁目地域の都市再生を進めるため、市民ワークショップを開催するなど詳細検討を開始した。				
市民意識調査満足度	H27	60.3%	H29		参考値（第3次総合計画市民意識調査結果） 対象施策名：にぎわいのある中心市街地の形成

平成27年度決算及び事業費内訳										(単位：千円)	
H27年度決算	事業費	10,053	人件費	26,196	事業コスト	36,249					
事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	10,053	

個別施策の代表指標名	指標種別	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
つくばセンター地区における実証実験出店日数（日）	活動結果指標	目標値	260	270	—	—	—	—
		実績	267	316	—	—	—	—
中心市街地において規制・誘導を図った累計面積（h a）	成果指標	目標値	31.80	76.66	—	—	—	—
		実績	31.80	53.10	—	—	—	—
		目標値						
		実績						

個別施策の総合評価	
総合評価	B 施策の成果が一部確認でき、今後更に推進させるべきである。
自己評価	個別施策である「つくば駅周辺地区の活性化」については、センター地区の活性化を図るため23年度からセンターマルシェとして実証実験を行った。また、27年9月にターミナルビルB i V iつくばがオープンした。しかし、センター地区はイベント等の開催時は賑わいを見せるが、平時は人の往来のみである。新たに「つくばペデカフェ推進要項」を28年6月1日から施行するので、センター地区を含めた公共空間の賑わいを期待したい。中心市街地再生事業では、公務員住宅の廃止に伴う再開発に対する景観などの都市環境の確保や、竹園三丁目地区の施設の老朽化に伴う再生事業に市民ワークショップなど地域の住民の意向を踏まえた新たな取組に期待したい。

個別事業調書

個別施策	20 つくば駅周辺地区の活性化														
個別事業名	20-1	公共空間活用推進事業				担当課	まちなみ整備課								
事業概要	つくばセンター地区において、にぎわい創出に向けた検討を実施する他、ペDESTリアンデッキや公園等の公共空間を活用する手法及び公共空間隣接建築物の誘導方策の検討、公共空間での年間を通じた実証実験を実施する。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	実験の実施, 制度検討				本格実施, 新たな活用の検討・実施									
	事業費(千円)	3,391		4,060		2,944		12,336		9,960		11,904			
事業指標	指標名	実証実験出店日数(日)	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
			目標値	260		270		—		—		—		—	
			実績	267		316		—		—		—		—	
活動実績	公共空間活用実証実験を実施するとともに、公共空間活用制度「つくばまちなかオープンテラス推進要項(平成28年度は「つくばペデカフェ推進要項」に名称変更)」の内容について整理を行った。														
H27年度決算	事業費(千円)	4,060		人件費(千円)	11,352		事業コスト(千円)	15,412		正職員従事割合(人)		1.30			
									時間外勤務(時間)		634.34				
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	4,060	
事業の進捗状況	未達成：事業全体が当初の計画どおり達成されなかった														
事業の有効性	中：適切な成果が得られている														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
課題と改善目標	平成23年度からの公共空間活用実証実験を踏まえ、公共空間の活用を本格的に実施するとともに、制度を制定することで、にぎわい創出を図る必要がある。														

個別事業調書

個別施策	20 つくば駅周辺地区の活性化																	
個別事業名	20-2	中心市街地再生事業				担当課	まちなみ整備課											
事業概要	「つくば中心市街地再生推進会議」において公務員宿舍立地地区における都市再生のあり方や都市再生の手法を整理する他、竹園・吾妻東部エリアの地区計画素案の検討、並木、松代東部エリアの現況の調査を実施する。																	
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31						
	工程	 																
	事業費(千円)	11,147		5,993		4,326		146,392		107,392		157,376						
事業指標	指標名	規制・誘導を図った累計面積 (h a)				年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
						目標値	31.80		76.66		—		—		—		—	
						実績	31.80		53.10		—		—		—		—	
活動実績	<p>ガイドライン策定に向け、内容の精査を続けるとともに、実効性を担保するための地区計画の決定及びインセンティブ等について検討した。</p> <p>また、都市再生を進めるため、竹園三丁目地域拠点において、再構築に向け、市民ワークショップを開催するとともに、詳細検討を開始した。</p>																	
H27年度決算	事業費(千円)	5,993		人件費(千円)	14,844		事業コスト(千円)	20,837		正職員従事割合(人)				1.70				
											時間外勤務(時間)				829.53			
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	5,993				
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された																	
事業の有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している																	
事業の効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している																	
総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施																	
課題と改善目標	今後、国家公務員宿舍等の廃止面積が多くなることから、魅力ある都市環境の創出や住宅需要の創出に向け、新たな事業等を検討し、更なる事業推進を図る必要がある。																	